

かがみの創生総合戦略・地域再生計画

（議事録・要点記録）

（1）人口減少に歯止めをかけるための対策

イ 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

- ① 次世代育成に向けた意識の醸成
- ② 安心して家庭を築ける環境の整備（出会い・結婚）
- ③ 妊娠・出産の希望がかなう環境の整備（妊娠・出産）
- ④ 子育て支援の充実（子育て）

委員：岡山子育て応援宣言企業について、契約や入札の際に案内を送ってみてもいいと思う。役場でも何か取組をしているか。役場の男性職員が育休を取ってもらうのもよいかも。最近1歳児検診や3歳児検診と一緒にいく男性は多い。

委員：子育てしやすいと感じる町民の割合が9割近い数値が出ていることから、町民からも分かりやすいところで子育てしやすいイメージが出ていると資料から読み取れるが、出生数自体は伸び悩んでいる。合計特殊出生率が高いのに出生数が伸び悩んでいるのは、親の世帯数が増えないこと等に問題があると思う。そうすると親の世帯が住みやすいと感じるような何か追加の政策がないとこのままだと目標を達成できない印象がある。どのように考えているか。

事務局：親世代の定住に繋がる安定した仕事が必要であると思う。鏡野町だけでは準備できない部分もあるため、定住自立圏を津山市中心として1市5町で作って色々な政策を行っているが、仕事の創出には繋がっていないのが現状。今後津山圏域だけでなく真庭、美作とも協力して事業を拓げる動きもあるが現状まだ進んでいない。反面、企業では人手不足ということも言われており中々マッチングができていない。

委員：委員の皆様は子育てのしやすさについてどのように感じたか教えていただければ。

委員：急な託児をお願いする時にどこに行けばよいか聞かれることがある。子育て支援センターも急な預かりを引き受けてくれる

が、託児料金が高く利用がしにくい状態。津山市などは託児については市から補助金が出るため利用者の自己負担が少なくて済む。鏡野町ではそれができないため、今の託児料金を下げることはできないかという話は聞く。

事務局：急な託児について鏡野町では、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの預かりを利用してもらうか、津山市にある預かりが定住自立圏で利用できるのもそちらを利用してもらう形になる。ファミリーサポートセンターは利用の際には前もって登録や顔合わせが必要なので本当に急な預かりは難しい。津山市の補助金については参考にして今後検討していきたい。

委員：子育てしている女性で一番困るのは、子どもが熱を出すと職場に迎えに来るように連絡があって帰らせるようになること。病児保育もあると思うが急でも利用できるか。

事務局：当日でも空きがあれば可能だが人数に限りがある。利用できるのは鏡野病院、松尾小児科、津山にある方舟の3施設だが、現在コロナで2箇所しか営業しておらず対応できない場合もある。

委員：保育園に行っている子どもがいる家庭で一番困るのは熱が出て途中で迎えに行くこと、これが大変なため、その部分がクリアできればと思う。放課後児童クラブの待機児童数も目標は0で今年度は4人ということだが、出生数が減少して児童の数が減少して待機児童が0になるのではいけないと思う。

事務局：0を目標に施設の整備を続けており平成27年から新しく2ヶ所開設したり、単位を増やしたりしてきたが、地域によって子ども数か偏ってくるため待機児童が出てくる。

委員：放課後児童クラブは今が一番南小が多いか。

事務局：今は南が一番多いが、大野も若い世代の転入が多いためこの先はわからない。令和2年度の待機児童4人は地域としては香々美で定員が10名なので、低学年は利用できて高学年はお断りしている状況。今年度より、学校からスペースを借りて定員自体は変わらないが余裕を持って預かれるようにしている。令和3年度は南で待機児童が出ている状況。

委員：鏡野町の場合は町の南が工業団地や津山に近いので家族世帯が多く、北の方は3世代以上の世帯が多いと思う。育てやすいという裏側には家族構成の問題もあるのかなと思う。3世代で住めば子育てしやすいという話があるなら、南の方でも夫婦と子

どもだけの世帯に向けた施策をさらに充実させることが親世代を引き込むために大事だと思う。病児保育についても心の充実のような部分を押し出せたというのは効果的に考えることもできると思う。町の中の地域性の違いは数字で出てこないため、特に南の方の支援を考えていくことが必要だと思う。

ロ 人を呼び込む魅力ある郷土「かがみの」づくりの推進（社会減対策）

① 産業振興と雇用創出

委員：産業振興の雇用創出については、誘致企業数や地域再生法による新規企業移転等目標値があるが具体的には工業団地に工場を誘致するイメージか。

事務局：地域再生法による新規企業移転・オフィス移転については、例えば本社は岡山県南にあってオフィスだけを鏡野町に誘致することを対象として考えている。

委員：実際に創業したい話を聞くが鏡野町周辺には貸オフィスが全くないため、本当は役場で5年間は格安で貸すようなオフィスを整備してもらい、お試しで起業して良ければ創業してみるというのも良いと思う。鏡野町内で創業すると100万円の補助金が出るということで人気がある。

委員：先程の地域再生法による誘致企業とオフィス移転の話はどこが違うのか。

事務局：誘致企業は本社自体を鏡野町に置いてもらい、オフィス移転についてはオフィスだけを鏡野町に置いてもらうイメージである。

委員：鏡野町は健康と農業と林業を最重要項目で進めているが、森林間伐実施面積の目標700haに対して実績が274haということで目標と大きく差があるのはどういった理由か。

事務局：面積が減少しているのは、新型コロナウイルスの影響を受け木材需要が一時的に大きく減少して、材価も大きく低下したことから搬出間伐が減少したため。令和3年度になり材価が一時的に上がっていると思うが基本的に搬出間伐が減っている。それと担い手が不足しているということで、一時的に材価が上がっているが、担い手がいないため数字が伸び悩んでいる。

委員：観光客の関係で、当然コロナで減少していると思う。定住相談者数については平成26年度の現状値が30件、目標値が200件

で令和2年度実績が194件で未達成になっているが、目標に対して努力している項目はあり、目標達成でもよいかと思う。

委員：起業者数についてはどういった企業が多いか。

事務局：一番多いのは飲食店。お昼の飲食店、個別でパン屋などを開くなどがある。

委員：エリアの偏りはあるか。

事務局：鏡野エリアが58%で一番多い。

② 移住・定住の促進

委員：基本目標1にあるのは年間転入者の数字だけだが、転出者数の人数はわかるか。転出と転入の差がどの程度だったか分からないと評価が難しいと思う。

事務局：総合計画の「定住化の促進」施策で人口の社会増減数が平成26年度ベースで転入人口から転出人口を引いた数が48名の増加、令和元年では11名の増加となっている。

委員：定住対策用の空き家の登録戸数については役場を経由していないものは数には入っているか。

事務局：役場で登録して管理、紹介している数なので、ここに計上したのは役場で登録のあった件数となっている。

委員：現在、町の南の方で人が入って来る勢いが強い状態。岡山市内からでなく美作エリアで生活している人が住む場所として鏡野を考えているという印象を受けている。定住相談数が増えているが、どの地域からの相談かで色合いが変わると思う。岡山の人を連れてくるより美作の人を連れてくることの方が直接社会減対策としては有効ではないかと思っている。定住相談者数とはどういった人を対象にしているか。

事務局：PLANT店舗内のカガミノミライと移住定住に関する委託契約を結んでいる。移住に関する相談窓口になっており、こちらでの電話やメールなどの媒体での相談件数を挙げている。

委員：実際に相談者はどういった方が多いか。

事務局：近畿圏の方の相談が一番多い。

委員：それは194件の内どの程度か。

事務局：半数以上である。

委員：美作などに住みたい人に対する対策は行っているか。

事務局：現状では行っていない。

委員：広い意味で定住対策になると思うが、遠方でなく近くの方に対する対策は町としてあるか。

事務局：現時点で考えていない。

委員：町内南部で住める場所がなくて困っているという話があったが、どういった感じか。

委員：空き家の登録戸数の話があったが、戸数は北部が多いか。

事務局：登録は南部の方が多い。

委員：鏡野町は土地が少なく、適切な設定ならば集合住宅などは直ぐ売れてしまう。土地がないため消防署の周りなども分譲地にすれば直ぐに売れると思う。そういった定住対策を町として何かしているか。

事務局：予算を考慮して検討していきたいと思うが現状ではない。

委員：条件が厳しいところの政策をそのまま持ち込んでやっているような印象がある。鏡野町の持っている独自の立地条件を含めて事業を計画してもよいかと思う。

委員：私の地区では平成8年から令和3年まで約25年経過して人口が約半分になっている。30年後には75%減ることになる。移住者はセカンドハウスとして来る人が多い。その人がどの程度地域のために活動してくれるか分からない。最初は地域の活動を見てもらい、大丈夫だったら参加するという働きが地域にも必要だと思う。

③ 多様な人材が活躍する社会の実現

④ 魅力ある子育て環境と教育環境の整備

委員：郷土学習・体験学習について、先般テレビで町内の木を使用して中学校で自分の机を作るという放送があり、大変良いことだと思った。町内には良い企業が多くあるため、そういった企業で工場見学などをしてもらうのも一つの手だと思う。今はコロナの影響で修学旅行の代わりに地元を周っているところもある。鏡野町には観光資源が多くある。地元で働いていても知らない施設などが多いと思うので、そういったものを知る機会が必要だと思う。

⑤ コミュニティの発展

委員：住民公募型事業の採択数の把握方法は。

事務局：未来希望基金事業による活動数をカウントしている。

⑥ 安全・安心な地域づくり

委員：犯罪数の把握方法は。

事務局：津山警察署の公表した数値を計上している。

⑦ 情報発信力の強化

委員：ホームページのアクセス数がR2で大きく増えているのは何か要因が把握できているか。

事務局：10/28に鏡野町内で新型コロナ感染者が発生した。このタイミングで鏡野町でもホームページにより情報発信をしたため、アクセス数が伸びたものと思われる。

委員：H29も大きく伸びているがこちらはこういった要因か。

事務局：ホームページの改修を行った年であり、これが影響しているものと思われる。

(2) 人口減少社会に的確に対応するための対策

イ 地域の持続的発展のための経済力の確保

① 生産性向上と高付加価値化の促進

委員：ピオーネ、アスパラ、リンドウ、トマト等の都市圏への販路の開拓について、どのように実績を数えているか。

事務局：アンテナショップを開設したらそれをカウントしている。一番近い所で大阪夢広場、もう一つは東京に岡山アンテナショップがある。

委員：実際の出荷量は伸びているか。

事務局：徐々には上がっているが商品数が足りていない。夢広場や道の駅でも商品が足りない状態。

委員：これはアンテナショップだけの話か。それともJAを通じて出されている分も含んだ話か。

事務局：JAにも定期的に出していると思うが、直売の部分での量は足りていないとのこと。

委員：需要が大きいのは市況に何か変化があったのか。高付加価値化についてはデータを把握することができるはず。

事務局：そこまでは把握していない。

委員：生産量が足りないということか。

事務局：ブドウは人気なのでもっと量があっても売れると思う。

委員：それでは生産者を増やすような事業を考えた方が良いと思う。新規商品の開拓はどのようなものを作っているか。

事務局：道の駅等で商品を作っていて上齋原のすうめを、すうめスカッ

シュという状態で道の駅で出した。ひらめを使って鯛焼きのようなものも開発している。

委員：新規商品の開拓数は累積の数値となっているが、この表し方だと開拓は出来たが継続はできていないものも含まれると思う。新しいものが出来ればいいというわけではなく、出来たものの質が大事だと思う。

② 女性・高齢者等の労働参加率の向上

委員：女性の住民納税ベースでの労働参加率について現状値が55%とあるが、翌年49%で6ポイントダウンしているのは何か要因があるか。

事務局：配偶者控除数や女性の人口などが関わってくるが、この年に減少した要因の分析まではできていない。

委員：学生なども含まれるか。

事務局：課税されている方はすべて含まれている。

委員：女性の労働参加率を上げる時に町としては何をしているか。出産・子育て後の正規再就職支援については目標30人に対して実績0人ということだが説明を。

事務局：女性の出産・子育てによる離職後の再就職については、町単独では実績がない。看護師と保育士は再就職支援を県と行っている。事業としては県の事業となる。その他の職種はできていない状況。離職の状況などの把握ができなかったのが要因と考えている。

委員：平成26年に新規事業として立ち上げた時にはどういったことをする予定だったか。

事務局：必要な仕事である看護師や保育士から始めようとしたが、県がするとのことで、人材バンクを作る方が就職の幅が広がるということで町の方が疎かになった点もある。

産休、育休が充実してきているため、辞められている方を想定するのは難しく、どの程度の方が離職しているかの把握はできていない。産休・育休については制度が充実してきているが、中小企業はまだ厳しい状況だと思う。

委員：今回の評価もこの先第2期の総合戦略に生かしてもらうことを私たちも理解しているため、これまで計画として挙げていて実績0で計画にも載っているなら、何かしら事業の再構築をして効果を図るためにどれだけの退職者に支援をする必要があるかの前提が必要だと思う。しっかり再構築してもらいたい。

ロ 地域の持続的発展のための活力の維持

- ① 地域社会の活性化
- ② 行政運営の効率化・最適化、そして施策・事業推進のために連携拡大

地域再生計画について

DMO を核とした健康の町かがみの好循環創出事業

委員：好循環とはどういったものか。

事務局：観光の課題として、観光客は一定数いるが効果が出ていないという状況がある。そうした部分を解消し、新しい消費を生んでいこうというもの。観光関係者を中心として議論しながら、かがみのツーリズム研究会を立ち上げて議論しながら事業に取り組んだ。

委員：鏡野ツーリズム研究会を立ち上げたのはこの期間内か。

事務局：この会が立ち上がったのはかなり前で、当初は町が主導で、予算等がなくてもできる体験型観光など、これからのニーズの勉強会も含めて行っていた。

委員：その研究会を DMO つまり地域の観光を推進する組織として国に登録する形だと思うが登録はしたか。

事務局：観光庁の DMO もしっかりとした法人でなければならず、まず候補法人にしてもらい、その先に正式登録の DMO がある。そこまで行くには正式な法人の形でないといけないので、最初のステップでツーリズム研究会を一般社団法人として法人化したが、残念ながら要件に耐えられる形にできなかった。

委員：社団法人にしたが、法人化はできなかったということか。

事務局：法人化はしたが、最終的には私たちの目指すところまで至らなかった。ただ観光の取り組みで進めてきた部分は将来に向けて引き継いで、良い形に発展させる必要があるので、町の方もそうした形を作るために観光協会との一体化を進めている。

委員：観光協会と鏡野ツーリズム研究会を一体化させる方向か。

事務局：そうなる。一般社団法人として立ち上げた団体は移住に特化している。一般のお客様に現状ファンクラブ制度を続けてきて会員数が現在 3,540 名。自然アクティビティをどう生かして商品

に繋げるか、プロモーション本部を中心として観光協会と連携しながら事業を進めている。

委員：目標達成度と町としての検証結果について説明を。

事務局：旅行商品の元になるプランを造成して販売する部分では、旅行会社に新しい素材を毎年5件から10件程度新しいものを考えて提供している。現在はコロナ禍でバスが動いていないが、令和元年度はかなり実績があった。観光の入込客数については近年微減しておりコロナ禍の有無にかかわらず大きく増えていないと思うが、自然志向やマイクロツーリズムなどの効果が現状出てきている中で現状維持もしくは少し上向くことが可能性としてあった。移住の関係は記載している通り、売家は多くあるが借家が少ないといったことで人口は目標値を下回った。

委員：移住の相談数が増えたとデータがあったが、立ち上げた団体が受けた話か。それとも町自体が受けたものか。

事務局：こちらがワンストップで相談を受けたものもあり、町に直接行かれてから来たものもあるので、トータルの数値になる。現在、町がプロモーション本部として実施している観光PRの期間パンフレットに事業内容が載っている。以前ツーリズム研究会は移住に特化するということだったため、ツーリズム研究会がDMOを核とした健康の町かがみの好循環創出事業で行ったノウハウを、協議会で実施している。数年後にはDMOを立ち上げるということで観光協会とも協議をしている。

委員：最後のKPI達成事業効果については達成していない場合はどうしたらいいか。

事務局：KPIの達成のために有効かどうかの表現だが、KPIの達成に向けての貢献度として評価してもらいたい。

委員：何を持って有効か判断するのか難しい。

委員：今回、DMO、法人化については評価できない。町の観光を支えたという側面はあると思うが。

委員：目標には届かなかったけど地方創生には効果があったということで表現が難しい。元年度の数値はコロナウイルスの影響は元年度末に影響があったと思うが、2年度、3年度の方が影響は大きく、評価が難しい。基本的に事業をやったらすぐに数値に現れるものではないので難しい。

委員：転入者数の話も先程あったが、転出との差が一番問題だと思

う。今やれることはやったと個人的には思う。

委員：やれることはやっているが KPI 達成には十分とは言えない。また事業体の組成に関しては主体をどうするか工夫が必要だと思う。他の DMO と比較すると、協会と町主導でやるというところにプラスアルファが欲しい。上手くいっているとは言い難いが真庭観光局は方向を打ち出してやっている。実際に民間の企業経験者をトップに置いて変化したので、そういった意味では取組としてやっていることに関しては十分伸びるところであるし、工夫していることはよく分かった。引き続き努力してもらい 2 期計画で取り組んでもらえたらと思う。

事務局：町のプロモーション本部で協議会を作っており、それは民間の企業や町内の観光業者が入った協議会で進めている状況。それが観光協会と DMO を作る土台に現状なっている。

委員：着実に進んでいるということで前に進んでいただくのと、やはりそれを牽引する強力な主体がないのが最大の問題であり大事なポイントになるので今後の計画で考えていただきたい。

道の駅「奥津温泉」飲食機能の強化による滞在型観光と食の拠点化計画

委員：食堂の新しいスペースは何年度に完成したか。

事務局：平成 29 年度に工事を始め、平成 30 年度から供用開始した。

委員：新規雇用者数については每期 1 人募集しているのか。

事務局：増やしていければということで募集し、できた年もあったが、現在はできていない。

委員：売り上げが減って従業員が増えて赤字が増えたら本末転倒なので致し方ないと思う。昨日別の会議でも言ったが、鏡野町の旧奥津地区などは観光地域や施設があるが道の駅を目指してくる人は少ないと思う。他の観光地に行くと道の駅に寄って温泉に行き帰るなど、点でなく線で PR 活動ができないといけないのかなと思う。先程の資料もいいと思うが近年は特に Facebook や Instagram などを見てお客さんが行かれると思うので、そういった発信ができれば一番よいと思う。コロナ禍において郊外に行き外食するのが安全とイメージされている方もいるみたいなので、そういった上手なことができれば。

委員：令和2年度についてはコロナの影響で評価が難しい。道の駅の食堂も方法的には上手くいっていると思う。時間が昼食で限られているので売上が大きく上がるのは難しいと思う。まずは観光客を増やすのが一番だと思う。高清水トレイルができて観光客が増えたと思うが、客の層が違い山を歩く人は昼食を持参して山を歩くだろうし、スキー客についてもスキーだけをしに来る人も多いようなので、その客層を引っ張る手段が大事だと思う。

委員：花美人の里は改装後の観光客の数は増えたか。

事務局：客数自体は増えた。改装は去年。花美人を目的としている方が来なかったのは事実だが、道の駅に直接影響があったかについては、それほどではないと思う。

委員：単純に食堂の年間売上高と利用客数の割合を調べてみると、令和2年度は除外して平成29年度から令和元年度でほとんど変わっていない。客単価については分からないが、単純に言えば改装の効果はなかったと思う。

事務局：そうなる。実際に昼だけ客を入れるレベルにはなっていないと思う。その代わりに他のイベント等で交流施設にしたり、OKUTSU 芸術祭の時にはワークショップや展示物をしたりなどの使い方をされていて、数値としては表れにくい。

委員：直接今回の事業に関してみれば効果はあまりなかったが、花美人の里も改装して利用することができるし、DMOの動きもある。委員が言ったように対象とする顧客の属性等を見極めながら経営改善を図っていく余地はあると思う。しかし残念ながら今回についてKPI達成については有効ではないとは言わざるを得ない。先程の事業も今の話からすると総合戦略に有効だったとは言えない。色々な事情がある中でやれることは当然やったと思うので今後一層の努力をしてもらえればと思う。最後に令和元年度の資料の「新型コロナウイルスの影響に加え」というのは、令和2年度の要因なのでこれを理由にしない方がよいと思う。